

自動車関連予算（平成 23 年度補正予算、平成 24 年度当初予算）の概要

平成 23 年 12 月
経済産業省自動車課

※（ ）は平成 23 年度の予算額

1. 内需拡大・国内自動車市場の活性化

◆クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業：

444.1 億円※＜うち要望枠 38.0 億円＞（282.1 億円）

※平成 23 年度からの繰り越し等を含む総事業規模

（概要）

省エネ・CO₂ 排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車について、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図るため、車両や充電設備等に対する補助を行う。

◆環境対応車への購入補助事業（エコカー補助金）：

3,000 億円程度【4 次補正】

（概要）

急激な円高の進行等により産業空洞化の危機に直面する自動車産業に対し、環境対応車への購入補助を通じた国内自動車市場の需要喚起を行い、幅広い裾野産業を含む自動車関連産業の活性化を図る。

2. 「スマートコミュニティ」の構築・普及等

◆次世代エネルギー・社会システム実証事業：106.0 億円（149.2 億円）

（概要）

エネルギーマネジメントシステムを基礎としたスマートコミュニティの構築を目指し、国内 4 地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において、スマートメーター等の設置や電力需給状況に応じて料金を連動させるシステムの導入などを行うとともに、エネルギー管理システムの構築などの関連技術の実証、ビジネスモデルの確立を図る。

◆スマートコミュニティ構想普及支援事業：2.8 億円（2.8 億円）

（概要）

スマートコミュニティの各地への普及を目指し、地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの導入に当たっての調査・フィジビリティスタディを実施する。

3. 車載用蓄電池等の研究開発

- ◆リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業：
20.0億円<うち要望枠5.0億円>（新規）

（概要）

車載用リチウムイオン電池の性能限界を目指した研究開発を行うとともに、コスト低減を目指した革新的製造プロセス等に係る研究開発もあわせて実施する。

- ◆革新型蓄電池先端科学基礎研究事業：35.0億円（30.0億円）

（概要）

現行のリチウムイオン電池の安全性等の向上に資する研究開発や、電池反応メカニズムの本質的な解明を行うことで、大幅な効率向上が見込まれる革新型蓄電池の基礎技術を確立する。

- ◆新エネルギー等共通基盤整備促進事業：8.8億円（新規）

（概要）

スマートグリッド等へ対応するための規格作りや、ISO/IEC等のマルチ会合での活動、CATARC/SAE等の海外機関との交流を実施する。

- ◆グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発事業：

32.5億円（17.2億円）

（概要）

新しい蓄電池材料の性能や特性を共通的に評価できる基盤技術を確立し、材料開発の効率性を抜本的に向上・加速化させる。

- ◆地域水素供給インフラ技術・社会実証：30.0億円（9.2億円）

（概要）

2015年の燃料電池自動車（FCV）の市場への導入開始に向けて、実使用に近い条件でFCV・水素供給インフラに関する技術実証等を行い、導入開始に向けての課題を解決する。

4. ITSの普及促進とIT融合による「融合新産業」の創出

- ◆エネルギーITS推進事業：5.0億円（8.8億円）

（概要）

渋滞解消、車両走行制御等により、省エネルギー・温暖化対策を効果的に図るITSの実用化及び普及促進に係る技術開発（自動運転・隊列走行の研究開発等）を行う。

- ◆プローブ情報の集約化・共有化の推進：1.7億円（1.7億円）

（概要）

交通流の円滑化に資する交通情報等の精度向上を目指し各事業者が独自に収集・配信しているプローブ情報を集約化し共有化する技術の確立、

その有効性検証等を行う。また、東日本大震災での事例から、災害時においてもプローブ情報の公共目的での有効性が確認されたことを踏まえ、災害時においても平時と同様に利用可能な体制や仕組み、課題等の検討を行う。

◆IT 融合システム開発事業：15 億円（新規）

（概要）

要素技術の強さのみならず、最初からグローバル展開することを前提とし、デジタル化・ネットワーク化による産業構造変化に機敏に対応できるように、我が国が強みを持つ分野（ヘルスケア、ロボット、自動車、農業等）において、IT 融合による新たなシステム産業を創出するため、システム開発等を国内外の大学・研究機関や企業が参加するコンソーシアムで実施する。

5. 企業の国内立地の推進、サプライチェーン強化

◆国内立地補助：3,300.0 億円【3 次補正】

（概要）

サプライチェーンの中核部品・素材分野や高付加価値の成長分野における生産拠点、研究開発拠点に対する国内設備投資への支援を行う。

◆イノベーション拠点立地推進事業：140 億円（新規）

※関連補正予算事業：350 億円【3 次補正】、18.8 億円【4 次補正】

（概要）

震災の影響等に起因する企業等の事業環境悪化により、国内における研究開発投資が急速に縮小する中、新技術の実証・評価等に必要な設備の整備又は開発への支援により、新技術の実用化を加速し、震災復興を加速する。

◆革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進：70.8 億円（71.4 億円）

（概要）

我が国が誇る世界最先端の低炭素関連産業を支援し、日本をグリーンイノベーションの中核拠点とするため、リチウムイオン電池や LED などの低炭素製品のうち CO2 削減効果が特に高い革新的な製品について、本格量産に向けた生産技術を確立するために必要な最初の生産ライン（1 号ライン）の国内立地に対する補助を行う。

◆地域イノベーション創出実証研究補助事業：2.8 億円（新規）

（概要）

地域の資源や技術を活かした新事業、新産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み合わせた共同研究対による実証研究を支援する。

◆中小企業の資金繰り支援（緊急保証、融資）：

882 億円※（経産省計上 315 億円）

※1 次補正で 5,100 億円、3 次補正で 6,199 億円を措置。4 次補正で 7,413 億円を措置予定。

◆資本が毀損した中堅企業等向けの資本性劣後ローンの実施：

62.3 億円【3 次補正】

◆戦略的基盤技術高度化支援（ものづくり中小企業の技術力強化）事業：

132.0 億円（150.0 億円）、50.0 億円【3 次補正】

（概要）

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する中小企業の研究開発から試作までを含む取組を支援する。

6. 先進的部素材の開発支援

◆革新炭素繊維基盤技術開発事業：

7.5 億円＜うち要望枠 4.1 億円＞（2.5 億円）

（概要）

炭素繊維の製造時の消費エネルギー・CO₂排出量の半減と大幅な生産性向上を図るため、新たな製造プロセスに係る基盤技術の開発を行う。

7. レアアース対策

（1）省レアアース・レアアースフリー技術の開発支援

◆次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発事業：

20.0 億円＜うち要望枠 10.0 億円＞（新規）

（概要）

ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な磁性体の開発等を行うとともに、電力消費の半分を占めるモーターについて、設計及び試作を行い、エネルギー損失を 25%削減できる高性能モーターを実現する。

（2）レアアースの安定供給体制の構築

◆JOGMEC に対する出資によるレアアース等鉱山の資産買収：

80.0 億円【3 次補正】

（概要）

レアアース等の需給逼迫に伴う我が国企業の国内空洞化(望まざる海外展開)を防止するため、レアアース・レアメタルユーザー企業等に対する代替材料の開発支援や加工・生産設備導入支援、JOGMEC に対する出資によるレアアース等鉱山の資産買収支援を行う。

◆レアアース等使用量削減・代替技術開発：85.0 億円【3 次補正】

(概要)

レアアース・レアメタルの資源制約を克服するため、省・脱レアアース・レアメタル等技術開発のみならず、省・脱レアアース・レアメタル部素材への代替に伴って必要となる製品設計開発等を支援することにより、レアアース・レアメタルの使用量削減・代替技術開発をサプライチェーン全体で推し進める。特に、中国政府・企業が供給を絞っているジスプロシウムを含むレアアース磁石について、短期的に極限まで使用量を削減するため、最終製品に実装可能な技術を早期に確立し、中国への技術流出を防ぐ。

◆次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発事業（再掲）

◆共同資源開発基礎調査事業：6.7 億円（8.9 億円）、2.0 億円【4 次補正】

(概要)

特に供給が懸念されるレアアース等の鉱物資源の安定供給を確保するため、資源保有開発途上国に対し、共同資源開発調査を通じて資源開発技術やノウハウ移転等の人材育成を行う。

◆希少金属代替材料開発プロジェクト：8.2 億円（7.4 億円）

IT 製品など高付加価値製品の製造に必要不可欠であり、入手困難になりつつある希少金属（レアメタル）につき、ナノテクノロジー等の先端技術等を活用し、一製品当たりの使用量を現状から低減、材料の代替及びリサイクルを図るための基盤技術を確立する。

◆リサイクル優先レアメタルの回収技術開発事業：1.0 億円（新規）

(概要)

我が国経済主体の事業活動及び国民生活に不可欠なレアメタルのうち、リサイクルによって優先的に回収し供給を確保すべきもの（特にタンタルとコバルト）について、効率的かつ低コストで回収し、抽出するための技術開発を行う。

8. その他

◆海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業：

24 億円（新規）、25 億円【3 次補正】

(概要)

海外展開により経営基盤の強化を図る中小企業等の資本増強を支援する。

◆グローバル技術連携支援事業：6 億円（新規）

(概要)

技術流出対策等を念頭に置きながら、ニッチ分野等の世界市場獲得を目指す中小企業の連携対が取り組む試作品開発等を支援する。

◆中小企業海外展開等支援事業：27.6億円（25.0億円）、10億円【3次補正】
（概要）

中小企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構及び中小企業基盤整備機構が連携し、国内外展示会への出展支援、海外バイヤーの招聘、ミッション派遣等を実施する。